

令和 7 年障害者総合支援法、児童福祉法関係
事業者説明会（指定・指導監査関係）
～共同生活援助編～

令和 7 年 3 月 2 8 日

姫路市役所 監査指導課

目次

- | | |
|-----------------|------|
| 1. 地域との連携等について | P. 3 |
| 2. 人員配置体制加算について | P. 4 |

1. 地域連携推進会議について

(1) 概要

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により、障害者支援施設及び共同生活援助事業所において、地域との連携等に資するため、**地域連携推進会議の開催及び地域連携推進会議の構成員が当該事業所を見学する機会を設けることが義務付けられました（令和6年度は経過措置による努力義務、令和7年度より義務化）。**

義務化された内容

※障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準より抜粋

(地域との連携等)

第二百十条の七 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。

2 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、利用者及びその家族、地域住民の代表者、共同生活援助について知見を有する者並びに市町村の担当者等により構成される協議会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。以下この条及び第二百十三条の十において「**地域連携推進会議**」という。)を**開催し、おおむね一年に一回以上、地域連携推進会議において、事業の運営に係る状況を報告するとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。**

3 指定共同生活援助事業者は、地域連携推進会議の開催のほか、**おおむね一年に一回以上、当該地域連携推進会議の構成員が指定共同生活援助事業所を見学する機会を設けなければならない。**

4 指定共同生活援助事業者は、**第二項の報告、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。**

5 前三項の規定は、指定共同生活援助事業者がその提供する指定共同生活援助の質に係る外部の者による評価及び当該評価の実施状況の公表又はこれに準ずる措置として都道府県知事が定めるものを講じている場合には、適用しない。

義務化された事項について、令和7年度中に対応ください。また、令和7年度以降の新たに指定を受ける事業者においては、事業所の指定申請時には、既に設置されているか、確実な設置が見込まれることが必要となるため、指定申請時には実施状況について詳細を確認させていただきますのでご注意ください。

2. 人員配置体制加算について 共同生活援助のみ

(1) 報酬改定に伴う届出

令和6年度報酬改定により基本報酬区分の見直し、人員配置体制加算が新たに創設されました。加算に該当する事業所においては届出をいただいておりますが、記載内容を誤っている状況が多く見受けられます。届出様式の作成手順をご紹介しますので、既に算定済みの事業所においても確認ください。

【提出書類】

- ・別紙3-2 人員配置体制加算（共同生活援助）（R6年12月2日改定）※以下別紙3-2
- ・算定対象月の勤務形態一覧表（夜間分も含む）
- ・様式第5号「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」、別紙1介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

【作成手順】

- ① 別紙3-2内のシート名「平均利用者数算定シート（GH）」、添付書類1-2（GH用）を作成する。
- ② ①と算定対象月の勤務形態一覧表をもとに別紙3-2内のシート名「別添参考様式（人員配置体制確認表）」を作成する。
- ③ ②をもとに別紙3-2内のシート名「人員配置体制加算（共同生活援助）」を作成する。

次スライドから作成手順の詳細を説明します。なお、①については事業所運営上の基礎知識であるため、割愛し、②及び③についての説明となります。

2. 人員配置体制加算について 共同生活援助のみ

(2) 様式記入方法①

別紙3-2内のシート名「別添参考様式（人員配置体制確認表）」の作成方法等（図の上部）

※図の事例の詳細 定員4名の介護サービス包括型共同生活援助 人員配置体制加算Ⅰ（1 2：1）を算定
区分3、区分4の利用者の平均利用者がそれぞれ1.8人の計3.6人

別紙3-2②

人員配置体制確認表 確認表

法人・事業所名	姫路グループホーム		
事業所番号	282400000	定員	4

1 サービス類型

☒	介護サービス包括型事業所
☐	外部サービス利用型事業所
☐	日中サービス支援型事業所

2 運営状況

☐	①新設又は増改築等の時点から6か月未満
☐	②新設又は増改築等の時点から6か月以上1年未満
☒	③新設又は増改築等の時点から1年以上

3 利用者数 添付書類1-2(GH用)に基づき算出下を合計数を記載すること。

	区分1以下	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
利用者数（平均）			1.80	1.80			3.6人
個人居宅介護利用者（再掲）							0.0人
定員増人数							0.0人
計	0.00	0.00	1.80	1.80	0.00	0.00	3.6人

4 基準上置くべき従業者数

	常勤換算数		特定従業者用の勤務延べ時間数
	常勤換算による人数	勤務延べ時間数	
世話人6：1	0.6人	24.0	24.0
世話人5：1	FALSE	0.0	0.0
生活支援員	0.5人	20.0	20.0
合計	1.1人	44	44

5 当該事業所における基準上置くべき従業者数

	常勤換算数		特定従業者用の勤務延べ時間数
	常勤換算による人数	勤務延べ時間数	
世話人6：1	0.7人	28.0	28.0
世話人5：1	FALSE	0.0	0.0
生活支援員	0.5人	20.0	20.0
合計	1.2人	48	48

6 加配している特定従業者数

	特定従業者数換算数	
	特定従業者数換算による人	勤務延べ時間数
世話人等	0.5人	20.0
合計	0.5人	20

- ①赤枠で囲んだ箇所を自事業所の内容で選択又は内容を記載する。
- ②青枠で囲んだ箇所を別紙3-2内のシート名「添付書類1-2（GH用）」をもとに入力する。
「添付書類1-2（GH用）」上では各住居ごとに記載していたが、**上記の入力は住居の合計分で記載すること。**また、「添付書類1-2（GH用）」では区分2以下はまとめて入力していたが、上記の入力は区分ごとに入力することになるため注意すること。

2. 人員配置体制加算について

(2) 様式記入方法②

共同生活援助のみ

別紙3-2内のシート名「別添参考様式（人員配置体制確認表）」の作成方法等（図の中下部）

A	職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数	特定従業者換算後の人数	兼務先			
				月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日								
夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯	管理者	常勤	専従	A	4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			80	20.00					
	ビス管理責任者	非常勤	専従	B	4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			80	20.00					
	世話人																																0	0.00					
																																	0	0.00					
																																	0	0.00					
																																	0	0.00					
																																	0	0.00					
	生活支援員	世話人	非常勤	専従	C	2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			40	10.00	0.7	0.7		
		世話人	非常勤	専従	D	2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			40	10.00				
		世話人	非常勤	専従	E	2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			40	10.00				
																																	0	0.00					
																																	0	0.00					
	生活支援員	生活支援員	非常勤	専従	F	4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			80	20.00	0.5	0.5		
																																	0	0.00					
																																	0	0.00					
																																	0	0.00					
																																0	0.00						
																																0	0.00						
世話人・生活支援員の合計				10	10	10	10	10	0	0	10	10	10	10	10	0	0	10	10	10	10	10	0	0	10	10	10	10	10	0	0	200	50.00	1.2	1.2				
総合計				18	18	18	18	18	0	0	18	18	18	18	18	0	0	18	18	18	18	18	0	0	18	18	18	18	18	0	0	360	90.00						
1週間に当該事業所における常勤職員の勤務すべき時間数（就業規則上に定める時間数）																												40											

B	職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の勤務時間	特定従業者換算後の人数	兼務先	
				日	火	水	木	金	土	日	日	火	水	木	金	土	日	日	火	水	木	金	土	日	日	火	水	木	金	土	日					
世話人等	世話人	非常勤	専従	G	4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			80	20.00	0.5	
																																0	0.00			
																																0	0.00			
																																0	0.00			
																																0	0.00			
																																0	0.00			
																																0	0.00			
																																0	0.00			
世話人・生活支援員の合計				4	4	4	4	4	0	0	4	4	4	4	4	0	0	4	4	4	4	4	0	0	4	4	4	4	4	0	0	80	20.00	0.5		

①**赤枠**で囲んだ「1週間に当該事業所における常勤職員の勤務すべき時間数（就業規則上に定める時間数）」に自事業所の常勤職員の勤務すべき時間数を記載する。

②別途提出が必要の当該加算算定対象月の勤務形態一覧表をもとに、同様の内容で青枠で囲んだ箇所に職員の勤務時間を記載する。

注意事項

- ・図のA、B両方に入力すること。
一方のみの場合、加算算定の可否が正しく判定されない場合有。
- ・図のA、B欄は内容を重複しないように入力すること。

2. 人員配置体制加算について 共同生活援助のみ (2) 様式記入方法③

別紙3-2内のシート名「別添参考様式（人員配置体制確認表）」の作成方法等（図の中上部）

7 人員配置体制加算の算定における必要加配数

調整数： 常勤換算方法による基準上おくべき従業者数において、当該事業所の常勤換算における所定労働時間が40時間未満であった場合に、特定従業者数換算方法により算出された場合の値との差分をいう。

介護包括サービス型・外部サービス利用型		
12:1の場合	特定従業者数	勤務延べ時間
不足加配数	-0.3	-12.0
不足調整数	0.0	0.0
加配状況	0.5	20.0
算定要件に対しての加配状況	0.2	8.0

12:1 可

日中サービス支援型		
7.5:1の場合	特定従業者数	勤務延べ時間
不足加配数	-0.4	-16.0
不足調整数	0.0	0.0
加配状況	0.5	20.0
算定要件に対しての加配状況	0.1	4.0

7.5:1

日中サービス支援型		
20:1の場合	特定従業者数	勤務延べ時間
不足加配数	-0.1	-4.0
不足調整数	0.0	0.0
加配状況	0.5	20.0
算定要件に対しての加配状況	0.4	16.0

20:1

前スライドまでの入力が入力が完了すると**赤枠**で囲んだ箇所（日中サービス支援型の場合は上記図のグレー部の**青枠**で囲んだ箇所）において、人員配置体制加算の各区分（事例の場合は12:1又は30:1の配置）における当該加算の算定の可否が表示されます。希望の区分において「不可」と表示された場合は前スライドで説明した勤務時間の追加入力をし、職員の配置を見直してください。

2. 人員配置体制加算について 共同生活援助のみ

(2) 様式記入方法④

別紙3-2内のシート名「人員配置体制加算（共同生活援助）」の作成方法等（図の上部）

1 法人・事業所の名称	姫路グループホーム				
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了		
3 サービス種別	1 介護サービス包括型	2 外部サービス利用型	3 日中サービス支援型		
4 申請する加算区分	人員配置体制加算 (I ・ II ・ III ・ IV ・ V ・ VI ・ VII ・ VIII ・ IX ・ X ・ XI ・ XII ・ XIII ・ XIV)				
5 利用者数	前年度の利用者数の 平均値 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>3.6</td> <td>人</td> </tr> </table> ※ 新設の場合は推定値			3.6	人
3.6	人				
6 人員体制	特定従業者数換算で (12 : 1 ・ 30 : 1 ・ 7.5 : 1 ・ 20 : 1) 以上加配				

I … 1 2 : 1
 II … 3 0 : 1
 III … 1 2 : 1 (個人単位特例)
 IV … 3 0 : 1 (個人単位特例)
 V … 7. 5 : 1
 VI … 2 0 : 1
 VII … 7. 5 : 1 (日中住居以外)
 VIII … 2 0 : 1 (日中住居以外)
 IX … 7. 5 : 1 (個人単位特例)
 X … 2 0 : 1 (個人単位特例)
 XI … 7. 5 : 1 (個人単位特例、日中住居以外)
 XII … 2 0 : 1 (個人単位特例、日中住居以外)

- ・「4 申請する加算区分」、「6 人員体制」は右上枠内を参考に誤りのないように記載すること。
- ・「5 利用者数」は別紙3-2内のシート名「別添参考様式（人員配置体制確認表）」の上部の図の合計の平均利用者数を記載すること。

2. 人員配置体制加算について 共同生活援助のみ

(2) 様式記入方法⑤

別紙3-2内のシート名「人員配置体制加算（共同生活援助）」の作成方法等（図の中部）

○基準上置くべき従業者数

	世話人		生活支援員		合計 (a)	
人数	0.6	人	0.5	人	1.1	人
勤務延べ時間数	24	時間	20	時間	44	時間

○人員配置体制加算の算定において必要な加配数

(別紙3-2⑦人員配置体制加算の算定における必要加配数を正の数で記入)

世話人等 (b) ※不足加配数		
人数	0.3	人
勤務延べ時間数	12	時間

調整数 (c) ※不足調整数		
人数	0	人
勤務延べ時間数	0	時間

○人員配置体制加算の算定において必要な特定従業者数の合計 (a + b + c)

a + b + c

	世話人等	
人数	1.4	人
勤務延べ時間数	56	時間

別紙3-2内のシート名「別添参考様式（人員配置体制確認表）」における下記の記載状況を各矢印のとおり転記。

4 基準上置くべき従業者数	常勤換算数		特定従業者用の勤務延べ時間数
	常勤換算による人数	勤務延べ時間数	
世話人 6 : 1	0.6人	24.0	24.0
世話人 5 : 1	FALSE	0.0	0.0
生活支援員	0.5人	20.0	20.0
合計	1.1人	44	44

※勤務延べ時間数を、「当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数」に変えて「40 時間」で除する場合は特定従業者用の勤務延べ時間数を記載。

7 人員配置体制加算の算定における必要加配数					
介護包括サービス型・外部サービス利用型					
12:1の場合		特定従業者数	勤務延べ時間	30:1の場合	
不足加配数		-0.3	-12.0	不足加配数	-0.1
不足調整数		0.0	0.0	不足調整数	0.0
加配状況		0.5	20.0	加配状況	0.5
算定要件に対しての加配状況		0.2	8.0	算定要件に対しての加配状況	0.4

12:1 可

30:1 可

※勤務延べ時間数を、「当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数」に変えて「40 時間」で除する場合は上記不足調整数欄の数値を左図「調整数 (C)」に記載。

2. 人員配置体制加算について 共同生活援助のみ

(2) 様式記入方法⑥

別紙3-2内のシート名「人員配置体制加算（共同生活援助）」の作成方法等（図の下部）

○実際の特定従業者数

	世話人等		合計	
人数	1.7	人	1.7	人
勤務延べ時間数	70	時間	70	時間

人員配置体制加算 算定の可否	可
----------------	---

全ての入力完了した際に、「人員配置体制加算の算定の可否」欄が可となっていれば、ご希望の区分における人員配置体制加算の算定が可能となります。届出書類一式を算定を希望する月の前月の15日（閉庁日である場合は直前の開庁日）までに監査指導課に提出してください。

別紙3-2内のシート名「別添参考様式（人員配置体制確認表）」における下記の記載状況を各矢印のとおり**合算して転記**。

従業者の勤務体制一覧表※抜粋

4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数	特定従業者換算後の人数	兼務先
80	20.00			
80	20.00			
0	0.00			
200	50.00	1.2	1.2	
360	90.00			
40				

世話人・生活支援員の合計

総合計

加配する特定従業者（世話人等）の勤務体制一覧表※抜粋

4週の合計	週平均の勤務時間	特定従業者換算後の人数	兼務先
0	0.00		
80	20.00	0.5	
40			